

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	706,803	22.0	36,311	148.7	34,295	62.2	20,691	85.9
2023年3月期第3四半期	579,239	17.5	14,602	34.6	21,143	17.7	11,132	△17.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 21,645百万円(60.6%) 2023年3月期第3四半期 13,481百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	133.65	—
2023年3月期第3四半期	73.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	675,217	190,935	28.2	1,027.28
2023年3月期	469,563	115,837	24.6	761.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 190,685百万円 2023年3月期 115,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	23.1	51,000	134.7	48,000	70.9	30,000	126.2	192.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	160,080,825株	2023年3月期	154,862,825株
2024年3月期3Q	4,068,206株	2023年3月期	3,039,018株
2024年3月期3Q	151,697,910株	2023年3月期3Q	151,987,949株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 291,800株、2023年3月期 292,500株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2024年3月期3Q 292,092株、2023年3月期3Q 131,478株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より従来のカテゴリーを廃止するとともに、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。そのため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)の連結業績は、売上高7,068億3百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益363億11百万円(同148.7%増)、経常利益342億95百万円(同62.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益206億91百万円(同85.9%増)となりました。

当社を取り巻く経営環境は、地政学的リスクの増大による原材料・エネルギー価格の高止まりなどを受け、不透明な状況が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症における行動制限の撤廃に伴い、経済活動の正常化による人流の回復や個人消費の持ち直しが見られました。

外食事業につきましても、ご家族やグループでのご利用機会が増えるなど需要の高まりが見られました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で116.1%、「グローバルはま寿司」で108.9%、「グローバルファストフード」で113.5%、「レストラン」で122.7%、「小売」で98.6%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、654店舗出店、284店舗退店した結果、14,944店舗(FC7,758店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,991億40百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は、141億63百万円(同300.1%増)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、「明太マヨチーズ牛丼」、「月見すきやき牛丼」、「ねぎキムチ牛丼」などを販売し、中国のすき家では、「菜の花ゴマダレ牛丼」、「四季豆牛丼」などを販売いたしました。

なお、当報告セグメントの当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、78店舗出店、66店舗退店した結果、2,625店舗(国内1,955店舗、海外670店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,431億18百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は、73億43百万円(同25.2%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、37店舗出店、1店舗退店した結果、649店舗(国内596店舗、海外53店舗)となりました。

(グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,704億31百万円(前年同期比46.8%増)、営業利益は、68億78百万円(同15.9%増)となりました。

「なか卯」は、親子丼・京風うどんを中心に、専門店にも負けない商品を提供しております。そのほか国内では、2023年4月1日よりグループ入りしたハンバーガーチェーンの「ロツテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」などを展開しております。そのほか海外で展開する、寿司テイクアウトのAdvanced Fresh Concepts Corp.や2023年5月23日よりグループ入りしたSushi Circle Gastronomie GmbH、2023年9月15日にグループ入りしたSnowFox Topco Limited、ハラル認証を取得したチキンライス専門店TCRS Restaurants Sdn. Bhd.などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、519店舗出店、188店舗退店した結果、10,327店舗(国内1,002店舗、海外9,325店舗、FC7,680店舗含む)となりました。

(レストラン)

「レストラン」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,040億77百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は、46億73百万円(前年同期は営業損失13億51百万円)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めてまいりました。そのほかにパスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、本格イタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、17店舗出店、28店舗退店した結果、1,193店舗(国内1,192店舗、海外1店舗、FC78店舗含む)となりました。

(小売)

「小売」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、592億98百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失は、マネジメント体制や仕入の見直しを行い、赤字額が縮小しましたが、6億6百万円(前年同期は営業損失17億32百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「マルヤ」、「ジョイフーズ」などのほか、青果販売等を行っている株式会社ユニテッドベジーズなどが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、2店舗出店、1店舗退店した結果、133店舗となりました。

(本社・サポート)

「本社・サポート」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、32億47百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は、41億36百万円(同81.8%増)となりました。

食品の製造・加工を担う株式会社GFF、物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等が当報告セグメントに含まれております。

(その他)

「その他」の当第3四半期連結累計期間の売上高は、274億88百万円(前年同期比10.3%増)、営業損失は、2億2百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う株式会社サンビシ、介護事業を運営する株式会社輝、玄米・精米の販売を行っている株式会社ゼンショーライス等が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は6,752億17百万円となり、前連結会計年度末から2,056億53百万円増加いたしました。これは主に、公募増資等による現金及び預金の増加、有形固定資産や無形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,842億81百万円となり、前連結会計年度末から1,305億55百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,909億35百万円となり、前連結会計年度末から750億98百万円増加いたしました。これは主に、種類株式発行・公募増資による資本金・資本剰余金の増加、利益剰余金の増加及び自己株式の取得に伴う減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,690	88,062
売掛金	28,747	43,390
商品及び製品	4,740	5,492
仕掛品	1,269	2,718
原材料及び貯蔵品	36,819	46,715
その他	21,892	26,581
貸倒引当金	△166	△182
流動資産合計	157,993	212,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,844	248,325
減価償却累計額	△131,704	△146,224
建物及び構築物（純額）	90,140	102,101
機械装置及び運搬具	18,645	24,441
減価償却累計額	△10,843	△13,527
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	10,914
その他	171,445	215,075
減価償却累計額	△87,576	△103,128
その他（純額）	83,868	111,947
有形固定資産合計	181,811	224,963
無形固定資産		
商標権	49,359	60,541
のれん	11,652	101,823
その他	4,435	5,185
無形固定資産合計	65,446	167,550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168	1,854
差入保証金	33,845	37,633
その他	28,281	29,659
貸倒引当金	△51	△103
投資その他の資産合計	64,244	69,044
固定資産合計	311,502	461,558
繰延資産	67	880
資産合計	469,563	675,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,319	44,321
短期借入金	7,600	6,223
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,163	26,740
未払法人税等	3,970	9,376
契約負債	732	857
引当金	3,014	1,953
その他	49,993	70,184
流動負債合計	110,792	169,658
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	168,433	229,298
引当金	157	335
退職給付に係る負債	681	268
資産除去債務	4,411	6,652
その他	44,249	63,068
固定負債合計	242,933	314,623
負債合計	353,726	484,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	45,218
資本剰余金	23,809	71,833
利益剰余金	60,576	75,458
自己株式	△6,915	△13,713
株主資本合計	104,466	178,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	5
繰延ヘッジ損益	△1,081	△554
退職給付に係る調整累計額	58	—
為替換算調整勘定	12,248	12,436
その他の包括利益累計額合計	11,167	11,887
非支配株主持分	203	250
純資産合計	115,837	190,935
負債純資産合計	469,563	675,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	579,239	706,803
売上原価	272,985	323,858
売上総利益	306,254	382,944
販売費及び一般管理費	291,651	346,633
営業利益	14,602	36,311
営業外収益		
受取利息	299	575
受取配当金	4	5
為替差益	1,656	—
持分法による投資利益	6	5
補助金収入	6,556	411
その他	873	678
営業外収益合計	9,397	1,675
営業外費用		
支払利息	2,098	2,805
為替差損	—	1
その他	758	884
営業外費用合計	2,856	3,690
経常利益	21,143	34,295
特別利益		
退職給付制度終了益	—	179
その他	339	243
特別利益合計	339	422
特別損失		
固定資産除却損	1,834	1,276
その他	1,006	735
特別損失合計	2,841	2,011
税金等調整前四半期純利益	18,642	32,707
法人税、住民税及び事業税	6,643	12,550
法人税等調整額	851	△539
法人税等合計	7,494	12,010
四半期純利益	11,147	20,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,132	20,691

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,147	20,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	64
繰延ヘッジ損益	△2,737	527
退職給付に係る調整額	5	△58
為替換算調整勘定	5,026	395
持分法適用会社に対する持分相当額	25	20
その他の包括利益合計	2,334	949
四半期包括利益	13,481	21,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,448	21,636
非支配株主に係る四半期包括利益	32	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式1,027,400株を2023年8月14日に取得し、6,784百万円を自己株式に計上しております。

2023年7月18日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当方式によりA種優先株式300株を2023年9月29日に発行し、同日付で完了した払込に伴う資本金及び資本準備金増加分30,000百万円を、その他資本剰余金へ振り替えております。

2023年11月24日開催の取締役会決議に基づき、公募により普通株式5,218,000株を2023年12月11日に発行し、同日付で完了した払込について資本金及び資本準備金にそれぞれ18,222百万円ずつ計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において資本金、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ18,222百万円、18,222百万円、3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本金、資本剰余金及び自己株式は、それぞれ45,218百万円、71,833百万円、13,713百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「法人税、住民税及び事業税」が644百万円増加し、「親会社株主に帰属する四半期純利益」が同額減少し、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」が同額増加しております。また、当第3四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が233百万円増加し、その他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」の当期首残高が同額減少しております。

なお、改正された「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,056百万円、292千株、当第3四半期連結会計期間末1,054百万円、291千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	166,834	123,948	116,094	85,324	59,223	2,890	554,317	24,921	579,239	—	579,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	239	0	15	104	380	230,819	231,560	6,899	238,459	△238,459	—
計	167,074	123,948	116,110	85,429	59,603	233,710	785,877	31,820	817,698	△238,459	579,239
セグメント利益 又は損失(△)	3,540	5,866	5,936	△1,351	△1,732	2,275	14,535	2	14,537	64	14,602

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額64百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	グロー バル すき家	グロー バル はま寿司	グロー バル ファスト フード	レスト ラン	小売	本社・ サポート	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	199,140	143,118	170,431	104,077	59,298	3,247	679,314	27,488	706,803	—	706,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注)4	208	6	14	112	394	265,151	265,887	8,618	274,506	△274,506	—
計	199,348	143,124	170,446	104,190	59,692	268,398	945,201	36,107	981,309	△274,506	706,803
セグメント利益 又は損失(△)	14,163	7,343	6,878	4,673	△606	4,136	36,589	△202	36,386	△75	36,311

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルファストフード」において、第1四半期連結会計期間において㈱ロッセリア及びSushi Circle Gastronomie GmbHを株式取得により子会社化したことに伴い、のれんがそれぞれ3,007百万円、6,922百万円増加しております。

また、「グローバルファストフード」において、第2四半期連結会計期間においてSnowFox Topco Limited他計23社を株式取得により連結子会社化したことに伴い、のれんが89,561百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「外食事業」「小売事業」の2区分から、「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の6区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年5月23日(みなし取得日 2023年6月30日)に行われた、当社の完全子会社であるZensho Europe Holdings B.V.によるSushi Circle Gastronomie GmbHとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,922百万円は、会計処理の確定により6,357百万円減少し、565百万円となりました。

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式発行)

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行及び売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議しておりましたオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を実施し、2024年1月10日に払込を受けております。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 652,400株
(2) 割当価格	1株につき、6,984.56円
(3) 資本組入額	1株につき、3,492.28円
(4) 割当価格の総額	4,556百万円
(5) 増加した資本組入額及び 資本準備金の総額	増加した資本金の額 2,278百万円 増加した資本準備金の額 2,278百万円
(6) 払込期日	2024年1月10日
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 募集方法	第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)
(9) 資金の用途	M&A待機資金とし、2026年3月末までに国内外におけるマルチブランド戦略の更なる推進と、その拡大を支える調達・製造・物流機能の強化によるマス・マーチャンダイジング・システム(MMD)の更なる進化を図るためのM&Aに充当する予定